

1 2022年度 事業報告書

I. 事業活動の概況に関する事項

1. 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	卵、牛乳、お米、その他食料品及び日用雑貨、家庭用品等
受託共済事業	コープ共済連《たすけあい》、《あいぶらす》、生命共済あいあいの受託等

2. 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

(1) 事業の経過及びその成果

●2022年度は、2030年ビジョン及び第9次中期方針の2年目として、様々な取り組みを進めました。コープふあんぶら月間を中心に組織全体での広報活動を強化し、鳥取県生協への理解を広げる取り組みとともに多くの新しい組合員さんを迎え入れることができました。共済・保険事業の一体推進ではキャンペーン計画達成とともに毎月推進にも力を入れ、年間計画の達成し、更にお役立ちの範囲が広がりました。「今週の逸品」おすすめ運動では、担当者ニュースの活用や職員間での学びを大切にしました。福祉的な取り組みでは、行政や他の協同組合、諸団体との協議や関係づくりを積極的に行ない、JA鳥取中央との持続可能な地域社会づくりを目指す連携協定締結、フードライブ事業・フードサポート事業など食糧支援も旺盛にすすめました。

●一方、長期化したロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界平和の不安定化、エネルギー問題、広範囲に及ぶ様々な値上げなど社会情勢は更に厳しさをまし、今後の暮らしについても大変厳しい見通しを持たざるをえません。2023年度は、「2030年ビジョン」の実現に向けた基盤づくりの3年間と位置付けた「第9次中期方針」の最終年となります。基盤づくりの総仕上げとして、これまでの到達点や新たな課題を明確にして第10次の中期方針につなげていく年とします。また、SDGsの取り組みをさらに強めていくための重点課題とその実現に向けた方向性を示すために策定した「鳥取県生協のSDGsアジェンダ」に基づく取り組みを旺盛に進めていきます。さらに、ポストコロナ社会へ移行する中で、組合員さんのくらしや情勢の変化に即応できる運営改善を推進していきます。

●このような状況の下、当生協における事業は、供給高73.42億円(予算比103.4%、前年比100.3%)の実績、事業総剰余金は21.25億円(予算比104.8%、前年比101.9%)となりました。

●事業経費は19.14億円(予算比99.6%、前年比103.3%)、事業本体の利益を示す事業剰余金は2.11億円(予算比198.5%、前年比91.2%)、経常剰余金は2.46億円(予算比207.2%、前年比93.2%)となりました。

●新規加入組合員数は年間計画4,200名に対し、3,899名(計画比92.8%前年比91.9%)の実績でした。この結果、組合員数は66,036名となりました。

●発行人数は前年比100.7%、利用人数は前年比100.0%、の実績となりました。

●部門別実績では、加工食品、米を除くすべての部門で予算達成、食品部門全体で予算比104.2%と伸長しました。また、非食品(ギフト含む)も、全体で計画比101.0%と予算達成できました。

(2) 対処すべき課題

●仲間づくりを事業成長の柱と位置付け、組合員活動、広報活動等との連携を大切にしながら、組合員と職員が一緒になって県生協一体で仲間づくりを展開し、年間4,200名の新しい仲間を増やします。

●2023年度の供給高予算は72.0億円(共同購入事業69.5億円、夕食宅配事業2.5億円)とします。

●コープ商品や産直商品を商品普及活動の柱に据え、その利用の輪を広げます。鳥取県生協にて選定する「今週の逸品」商品や産直提携周年商品を中心に、「交流」や「学習」を大切にしました取り組みをすすめます。

●コープ共済新規加入件数3,200件を実現し、たすけあいの輪を更に大きく広げます。

●生協の事業・活動を福祉的視点で捉え、その取り組み紹介やお役立ちの可能性検討・実践等も含め、行政や他の協同組合、諸団体との協議や関係づくりを積極的に行ない、ネットワークを広げていきます。

●環境面におけるエネルギー排出総量削減や環境負荷削減の取り組みなどを通じて、環境保全や地球温暖化防止に向けた学びと実践を積み重ねます。

●組合員活動の広がりや、役職員の健康・成長・学び合いを大切に、未来を見据え安定的に剰余を確保できる健全な経営を実現します。

①直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
組合員数(人)	60,290	62,474	64,379	66,036
出資金額	2,067,353,800	2,102,781,800	2,151,162,000	2,193,844,100
供給高	6,541,263,245	7,341,707,504	7,318,804,435	7,342,642,723
その他事業収入	191,136,741	207,382,044	227,057,494	262,998,386
経常剰余金	94,669,406	236,181,391	265,002,329	246,983,283
総資産	5,116,086,689	5,461,995,694	5,608,954,690	5,787,468,155
純資産	3,666,773,620	3,850,903,826	4,057,206,883	4,266,915,357

②供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位:円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[部門別供給高]				
1. 農産	410,174,930	461,703,268	430,851,376	416,100,513
2. 水産	588,441,413	622,359,437	630,571,383	627,813,583
3. 畜産	597,811,586	664,816,417	661,308,349	676,369,700
4. 日配	891,474,905	972,545,954	979,236,406	994,332,569
5. 食品	1,575,258,346	1,829,973,061	1,900,684,187	1,919,226,377
6. 飲料菓子	437,898,606	529,365,422	540,480,125	531,964,106
8. 卵	133,288,327	134,483,371	135,001,523	143,666,300
9. 酒・飲料	103,341,546	114,280,178	113,377,707	112,694,013
10. シーズン	1,054,459,764	1,138,080,514	1,076,768,706	1,065,749,827
11. スクロール	157,023,894	180,947,525	187,803,468	182,532,312
12. 特別	35,996,216	65,186,884	25,480,283	10,536,592
13. 米穀	71,118,360	82,889,196	81,959,912	77,936,094
15. カタログ	220,288,057	252,144,922	239,728,057	251,802,982
16. ギフト	62,992,109	73,008,806	79,177,456	84,890,822
17. 夕食宅配	201,695,186	219,922,549	236,375,497	247,026,933
合計	6,541,263,245	7,341,707,504	7,318,804,435	7,342,642,723
[業態別供給高]				
無 店 舗	6,257,983,079	7,016,553,776	6,999,898,922	7,005,948,919
カタログ・ギフト	283,280,166	325,153,728	318,905,513	336,693,804
合計	6,541,263,245	7,341,707,504	7,318,804,435	7,342,642,723

※2019年度から2020年度は供給割戻高加算前の供給高になります。

(ii) 供給高の事業所別内訳 (単位:円)

事業所の名称	供給高
東部支所	2,288,675,903
東部河原支所	1,057,481,167
中部支所	1,574,533,884
西部支所	2,421,951,769
合計	7,342,642,723

(v) 監事会報告書

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第72期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施及び結果について報告を受けるほか、理事等及び公認会計士からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、監事会の定めた監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他組合の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の構築、運用状況について監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。また公認会計士の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類(剰余金処分案を除く)及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類(剰余金処分案を除く)及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2023年5月22日

鳥取県生活協同組合

監事	秋山美紀 (秋山)
監事	瀧川康夫 (瀧川)
監事	牧田誠司 (牧田)

(Ⅲ) 2022年度 決算関係資料

【1】〔損益計算書〕 2022年4月1日～2023年3月31日

(単位:千円)

科目名	2022年度	2022年度予算	予算差	予算比	2021年度実績	前年比
商品供給高	7,342,642	7,100,000	242,642	103.4%	7,318,804	100.3%
商品供給剰余金	1,862,999	1,789,000	73,999	104.1%	1,858,941	100.2%
その他事業収入	262,998	239,214	23,784	109.9%	227,057	115.8%
事業総剰余金	2,125,997	2,028,214	97,783	104.8%	2,085,999	101.9%
事業経費	1,914,320	1,921,558	△7,237	99.6%	1,853,954	103.3%
人件費	975,623	974,086	1,537	100.2%	930,733	104.8%
物件費	938,696	947,472	△8,775	99.1%	923,230	101.7%
事業剰余金	211,676	106,656	105,020	198.5%	232,034	91.2%
事業外収益	35,914	13,300	22,614	270.0%	33,839	106.1%
事業外費用	608	759	△150	80.1%	871	69.8%
経常剰余金	246,983	119,197	127,786	207.2%	265,002	93.2%
特別利益	0	0	0	-	700	-
特別損失	919	3,000	△2,081	30.6%	3,693	24.9%
税引前当期剰余金	246,063	116,197	129,866	211.8%	262,008	93.9%
法人税等	57,838	-	-	-	73,128	79.1%
法人税等調整額	880	-	-	-	△4,798	-18.3%
当期剰余金	187,345	-	-	-	193,678	96.7%
当期首繰越剰余金	25,795	-	-	-	25,676	100.5%
会計上の変更による影響額	-	-	-	-	59	-
当期末処分剰余金	236,140	-	-	-	251,114	94.8%

【2】〔貸借対照表〕 2023年3月31日

(単位:千円)

科目名	2022年度	2021年度	前年比	科目名	2022年度	2021年度	前年比
流動資産	4,097,548	3,843,137	104.8%	流動負債	1,257,214	1,302,352	96.5%
現金預金	3,553,372	3,360,924	105.7%	買掛金	831,234	865,040	96.1%
供給未収金	398,930	404,254	98.7%	その他流動負債	425,979	437,312	97.4%
商品	1,472	6,957	21.2%	固定負債	263,338	249,395	105.6%
貯蔵品	1,614	3,173	50.9%	退職給付引当金	147,031	142,252	103.4%
その他流動資産	75,824	72,017	105.3%	その他固定負債	116,306	107,143	108.6%
貸倒引当金	△4,067	△4,190	97.1%				
固定資産合計	1,759,920	1,765,816	99.7%	負債合計	1,520,552	1,551,747	98.0%
有形固定資産	1,482,874	1,495,082	99.2%	組合員出資金	2,193,844	2,151,162	102.0%
無形固定資産	40,507	34,481	117.5%	剰余金	2,073,071	1,906,044	108.8%
その他固定資産	236,537	236,252	100.1%	純資産合計	4,266,915	4,057,206	105.2%
資産合計	5,787,468	5,608,954	103.2%	負債+純資産合計	5,787,468	5,608,954	103.2%

【3】決算概要

- 商品供給高は7,342,642千円で予算比103.4%、前年比100.3%となりました。
- 事業総剰余金は、たすけあい共済、個配手数料などの手数料を含め2,125,997千円となりました(予算比104.8%、前年比101.9%)。
- 人件費は975,623千円で、予算を1,537千円上回りました(予算比100.2%、前年比104.8%)。科目別では定時職員給与、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額等が予算を上回りました。
- 物件費は938,696千円で、予算を8,775千円下回りました(予算比99.1%、前年比101.7%)。科目別では、広報費、消耗品費、修繕費、水道光熱費、租税公課が予算を上回り、組合員活動費、事業広報費、施設管理費、減価償却費、地代家賃、委託料、研修費、会議費、事務用消耗品費等が予算を下回りました。
- 事業外損益、特別損失を含めた税引前当期剰余金は246,063千円となりました。

本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任をお願いします。

(Ⅳ) 剰余金処分案

(単位:円)

I 当期末処分剰余金		<u>238, 140, 733</u>
II 剰余金処分額		
1. 法定準備金	100, 000, 000	
2. 利用分量割戻金	16, 004, 240	
3. 出資配当金	4, 484, 848	
4. 任意積立金		
(1) 修繕・改修積立金	15, 000, 000	
(2) 災害対策等積立金	15, 000, 000	
(3) 創立75周年記念事業積立金	10, 000, 000	
(4) 太陽光発電設備設置等積立金	50, 000, 000	<u>210, 489, 088</u>
III 次期繰越剰余金		<u>27, 651, 645</u>

上記の通り提案いたします。

2023年6月14日
理事長 井上 約

(注記事項)

1. 法定準備金は、生協法第51条及び定款第74条により100,000千円の積み増しを行います。これにより累計額は778,000千円となり、出資金の2分の1に相当する要積立金額の70.9%となります。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、2022年度利用高の0.2%とし、2022年4月1日から2023年3月31日の組合員利用高を基準に計算します。
3. 定款第79条による出資配当は、2022年度の年度末平均出資金に対し、0.2%(源泉所得税20%、源泉所得税に加算される復興特別所得税2.1%含む)の配当率とします。
4. 割戻金及び配当金の計算結果は個人毎にお知らせし、組合員の割戻金及び配当金は出資金の増額分として自動的に振替を行います。換金希望者には指定口座に入金します。口座登録のない組合員には直接現金でお渡しします。上記2及び3の還元は、2022年度末日及び総代会開催日に在籍する組合員が対象となります。
5. 施設の修繕・改修のための費用を「修繕改修積立金」として15,000千円積立てます。
6. 自然災害等に備えた「災害対策等積立金」として15,000千円積立てます。
7. 創立75周年記念事業に必要な費用を「創立75周年記念事業積立金」として10,000千円積立てます。
8. 太陽光発電設備設置を行う際の備えとして「太陽光発電設備設置等積立金」を新たに50,000千円積立てます。
9. 次期繰越剰余金には、生協法第51条及び定款第75条による教育事業繰越金が10,000千円含まれています。

<生協における剰余金処分の考え方>

生協では、剰余金処分に際して、生協法に沿って法定準備金や教育事業繰越金の積立を行った後、なお残余がある場合に内部留保としての任意積立金又は組合員への還元(出資配当及び利用分量割戻)を総代会で承認の上、実施します。

<任意積立金とは>

任意積立金は二つに分類されており、一つは「目的積立金」としてあらかじめ用途を定めておくものと、もう一つは、「別途積立金」として特に用途を定めずに積立を行うものです。鳥取県生協では2022年度末現在、目的積立として税効果会計積立金61,930千円、修繕改修積立金85,000千円、固定資産除却費用積立金5,000千円、災害対策等積立金55,000千円、システム改修等積立金20,000千円、創立75周年記念事業積立金10,000千円があります。また、別途積立金は920,000千円の積立額となっています。

本議案について、本旨に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任をお願いします。

■ 組合員一人あたりで見た決算書

(1) 貸借対照表

[2023年3月31日現在の鳥取県生協の財産の状況です。]



【資産の部】		【負債・純資産の部】	
生協でもっている資産		これから支払うものや出資金など	
銀行預金や未収金などで近い将来に現金化できるものや在庫商品	60,990	近い将来支払わなければならない仕入代金・税金・引当金など	19,038
		長期的に支払わなければならない銀行からの借入金・退職給付引当金など	3,988
土地・建物などの固定資産や業務用冷凍庫印刷機などの償却資産、支所の敷金などで、生協の事業活動に使用されるもの	26,651	組合員の出資金	33,222
		剰余金	31,393
資産の合計	87,641	負債及び純資産の合計	87,641

(2) 損益計算書

[2022年4月1日から2023年3月31日までの鳥取県生協の損益の状況です。]

(単位:円)

組合員一人あたりの利用高	223,363	商品の仕入代金	166,691
		人件費・物件費	58,233
		その他の諸経費	46
その他収入(共済手数料・銀行の利息など)	9,092	税金	1,786
		当期剰余金	5,699
合計	232,455	合計	232,455

(注) 上記の表の左半分が2022年度の「収入」、右半分が「支出」と「当期剰余金」です。

(注) 貸借対照表は組合員数、損益計算書は平均利用人数から計算しています。

(3) 組合員現勢人数など

[2023年3月31日現在の鳥取県生協の組合員数の状況です。]

組合員数(人)	66,036
週平均利用人数 ※4月1回から3月5回まで	32,873